

Forest Day 5 報告

2011 年 12 月 4 日（日）9:00～18:45

南アフリカ・ダーバン オリーブ・コンベンション・センター

1. Forest Day 5 概要

2011 年 12 月 4 日（日）、第 17 回気候変動枠組条約締約国会合（COP17）と並行し、南アフリカ・ダーバンにて Forest Day 5 が開催された。各国政府の代表、研究者、実務者、NGO、民間企業など幅広い立場から 87 カ国 1064 名が参加し、基調講演やテーマ別のワークショップが開かれた。今年は「From Policy to Practice」をテーマに掲げ、アフリカの抱える問題と地域住民の声にスポットライトを当てながら、政策を現実の活動につなげるための方向性が模索された。話題の中心となったのは REDD プラスの実現に向けた方法論であり、ファイナンスやモニタリング手法の確立、セーフガード、女性の参画など、さまざまな観点から活発な議論と意見交換が行われた。

1－1. Opening Plenary

開会に当たり、共催者である国際林業研究センター（CIFOR）¹、南アフリカ共和国政府、森林に関する協調パートナーシップ（CPF）²の代表より挨拶が述べられた。

まず、CIFOR の Frances Seymour 所長より参加者へ歓迎の意が示された。過去 4 回にわたって開催されてきた Forest Day は、気候変動枠組条約（UNFCCC）の合意事項にも大きな影響を及ぼしてきたが、Forest Day 5 では、政策決定という段階から現場での成功の実現へと移行していくことをテーマとしている。Seymour 氏は、幅広い分野・レベルの参加者が活発な意見交換を行い、そこで得た知見を今後の活動に生かしてほしいと述べた。

続いて、南アフリカ共和国政府を代表し、Tina Joemat-Peterson 農林水産大臣より開会挨拶がなされた。大臣は、深刻化する気候変動問題に対処し、2℃目標を達成するためには、各国がそれぞれに排出削減に努めるだけでなく、先進国が発展途

上国に対して資金援助や技術移転、キャパシティビルディングを行うことを通じ、国際社会が一丸となって取り組んでいくことが不可欠だと呼びかけ、本会議が森林の持続可能な利用に向けた国際協力の牽引役となることに期待していると述べた。

最後に、CPF の Eduardo Rojas-Briales 議長より挨拶が述べられた。森林の保全と持続可能な利用に向けては、ポスト京都議定書の枠組として、REDD プラスのような安定的かつ信頼性のある政策枠組が必要となる、一方で、従来の REDD プラスの活動は熱帯雨林を対象とするものが大半であるため、乾燥地森林など、他の種類の森林についても積極的に調査活動を行うことが求められる。さらに Rojas-Briales 議長は、森林を適切に管理していくためには、幅広い土地利用の仕方に注目し、食の安全性を確保し、女性の参加を促進していくことが不可欠だと強調した。

次いで、二つの基調講演が行われた。最初の講演者であるアフリカ野生動物保護基金（AWF）³の Helen Gichohi 理事長からは、アフリカの森林保全活動の現状と展望に関する報告がなされた。今、世界の森林被覆面積の 17%（約 5.8 億ヘクタール）を占めるアフリカの森林は、世界平均の 4 倍ものペースで失われている。その背景には、国内の人口増加と貧困による森林伐採圧力の高まりのみならず、世界的な人口増加による農地不足への対応策として、アフリカの未開拓の土地を農地転用しようというニーズが高まっていることもある。Gichohi 氏は、森林減少・劣化を食い止めるには、経済発展と森林保全をいかに両立するかというアフリカ国内レベルでの政策決定と、地域・国・世界という三者のニーズをいかにバランスしていくかという国際レベルでの協調が不可欠だと指摘した。

また Gichohi 氏は、アフリカ中央部のコンゴ盆地、

ケニアのMbirikani Group Ranch*、タンザニアのKolo Hillsの3地域におけるAWFの活動を紹介した。これらの事例は、持続可能な森林の利用・管理を進めるためには、土地利用計画の策定段階から地元コミュニティを参加させ、民間企業や研究機関、国際社会との連携に基づいて、地域住民にキャパシティビルディングを行うことの重要性を示している。さらに、こうした活動が長期的に継続されるためには、コミュニティベースの森林管理が収益につながり、地域住民が適切なインセンティブを得られるような仕組みの構築が求められる。Gichohi氏は、REDDプラスを実効性あるものにしていくには、炭素市場における取引コストを低減し、炭素収益の公正・公平な配分方法を確立することが不可欠だと協調した。

続いて、南アフリカ科学・工業研究評議会（CSIR）⁴のBob Scholes氏より、森林管理にかかわる科学的知見について基調講演が行われた。人間活動から排出される二酸化炭素は年間 90 億トンと言われている。森林は、その4分の1を吸収するという役割を担っているが、今、それとほぼ同じ量の二酸化炭素が森林減少によって排出されているとScholes氏は指摘した。

また、森林減少というと多くの人が熱帯雨林の減少をイメージするが、Scholes氏はむしろ熱帯雨林の減少は今後減っていくと見ており、代わりに「森林減少の新しい波がやってくる」と強調した。それこそが、現在アフリカで起こっている乾燥地林の減少・劣化である。この現象は、三つの段階を踏んで進行する。第一段階では、価格の高い稀少木材が選択的に伐採されていく。例えばアフリカン・ブラックウッドなどは極めて高い値段が付くために、既にほとんど失われてしまっている。第二段階では木炭の大量生産が始まり、残されていた木の大部分が消失する。アフリカでは都市化とともに燃料需要が高まっており、他のエネルギー源へのアクセスを持たない人々にとっての

手頃なエネルギー源となっている。そして第三段階として農地転用が始まり、効率性の低い農業によって森林劣化が深刻化していくのである。

しかし、アフリカにおける土地被覆の変化を防ぐことは不可能であるし、また、望ましくもないとScholes氏は述べた。現在10億人のアフリカの人口は今後40年間で2倍に増えると予想されているが、そうした人々にも現在よりも高い生活水準を享受する権利がある。そこで解決策として考えられるのが、既に農地転用された土地に気候変動対応型の農業を導入し、収益性を上げることで不要な拡大を防ぐことだ。それによって、その土地が持つ生態系サービスに見合った収入を得られるようになり、リーケージの問題も防止することができる。

その実現に向けては、地域、国、国際といったすべてのレベルで、十分な情報に基づく効果的かつ公正なガバナンスが求められる。信頼性が高くコスト効果の高いモニタリング手法が必要となる。Scholes氏は、衛星やLiDARなどを使ったハイテク面と、地域住民の参加というアナログ面を合わせる必要があると述べた。

また、開会式では多くのスピーカーが今年9月25日に亡くなったワンガリ・マータイ氏へ追悼の意を表し、式の締めくくりにはGBM⁵のJudy Kimamo氏よりマータイ氏の追悼フィルムが上映された。ナイロビ大学初の女性教授として、また環境活動家初、アフリカ人女性初のノーベル平和賞受賞者として知られるマータイ氏の活動は、今なお多くの研究者や活動家に多大な影響を与え続けている。

1－2. Parallel Discussion Forums

「REDD プラスにおける参照レベルとモニタリング手法の確立を求めて：先行国のパイロット活動」

開会式の後、4会場に分かれてテーマごとのパネルディスカッションが行われた。会場の一つ「La Vita」では、世界銀行および森林炭素パートナーシップ機構（FCPF）⁶のKen Andrasko氏をモデレーターとして、REDDプラスの参照レベル策定とモニ

* ケニア北部に位置するマサイ族の集団放牧地

タリング手法の確立をテーマに議論が行われた。

まず Andrasko 氏より、REDD プラスを取り巻く世界の概況が解説された。現在、各国で進められている参照レベルの方法論は大きく三つに分類される。すなわち、インベントリ等に蓄積されたデータに基づく統計的アプローチ、土地被覆の変化の計測などに基づく地理空間アプローチ、そしてエコノミック・モデルである。異なる規模の活動を国レベルに統合していくに当たって、国レベルの参照レベルを設定している国もあるが、大部分はネステッド・アプローチの手法を採っている。ネステッド・アプローチとは、地域レベルの個別プロジェクトを統合し、国家単位での排出削減量に応じて個別プロジェクトにクレジットが分配される、多くの国が参加しやすいシンプルな仕組みである。

続いて、Winrock International⁷のSandra Brown氏より基調講演が行われた。Brown氏はまず、参照レベルの策定が求められている背景には、REDDプラスのようなインセンティブ・メカニズムの導入だけでなく、森林減少・劣化の生じた場所やその理由、減少量などを知ること、排出削減努力につなげるという目的もあると述べた。

また、ケーススタディとしてガイアナ共和国でのリモートセンシング手法の開発事例を示した上で、Brown氏は幾つかの教訓を述べた。まず、地元住民が自らモニタリングを行えるだけのキャパシティビルディングを行う必要がある。さらに、参照レベルの策定は準国レベルから行うのがやりやすいが、その際には、最終的に国レベルの参照レベルにつなげる定義や方法を、納得性のある形で用意しておかなければならない。また、人為的な森林伐採と自然攪乱を見極める必要がある。最後にBrown氏は、REDDプラスは交渉段階ではあるが、早い段階から参照レベルを策定しておくことは決して無駄にはならないと述べた。

続いて、コンゴ共和国のJean-Paul Kibambe氏より、国内での研究事例について発表が行われた。Kibambe氏の研究では、衛星データを使って森林

被覆状況をリモートセンシングで測定し、ネステッド・アプローチの手法に基づいて、国レベルの参照レベルを定めることを目的として、森林の減少・劣化だけでなくドライバーの調査も行った。今後は、減少と劣化が同時に起こっている場合の判読方法について課題が残されている。

次に、タンザニアの天然資源・観光省のElia Zahabu氏より、リモートセンシングデータと現地踏査のデータに加えて、ランドサットのデータや地図などを組み合わせて、森林減少・劣化と土地利用分類のモニタリング手法について発表がなされた。こうした研究を行うには多くの資金と人的リソースが必要だが、現状では外部のリソースに大部分を依存している。そのため、国内のキャパシティビルディングを行って専門家を育成し、財源を確保する必要があるとZahabu氏は述べた。

次にペルーのCarbon Decisions InternationalのLucio Pedroni氏より、グアテマラ、ペルー、サン・マルタン等で実施した研究について発表があった。ネステッド・アプローチでは、まず準国レベルでの参照レベルを策定し、それに基づいて、国レベルやプロジェクトレベルの参照レベルを策定する。そのため、国からプロジェクト単位までさまざまな規模の地域に対応できるのがその特徴だ。ただし、そのための基準やプロトコルは定めておく必要がある。従ってこれを民間だけで担うのは困難なので、政府や国際機関との連携が必要となる。Pedroni氏は、準国レベルのイニシアティブがうまくいけば、国レベルの参照レベルやモニタリング手法などを含むREDDプラスの仕組みが構築されるだろうとの期待を述べた。

続いて行われた質疑応答では、まず、Brown氏からKibambe氏に対し、準国レベルの参照レベルを国レベルに上げていくときには、理由だけでなく、その方法論も明確になっていないといけなのではないかとの質問があった。Kibambe氏は、モニタリングに関して調整を行うときには、その透明性を確保していると回答した。

また、同じく参照レベルの調整に関する話題で、

会場の参加者から Brown 氏に対して、トップダウンとボトムアップのどちらの方が正確性があってよいのかとの質問が出た。Brown 氏は、もともと規模の小さな国であれば国レベルで始めた方がよい場合もあるので、どちらがよいとは一概には言い切れないと述べた。

また、REDD プラスのように参照レベルが必要なだけでなく、よりシンプルな経済手法を導入する考えはないのかという質問に対しては、Kibambe 氏から、コンゴ共和国では REDD プラスの導入を担当している人もいれば、それ以外の経済的メカニズムの導入に取り組んでいる人もいるとの回答があった。

1－3. Issues Marketplace

今回の Forest Day 5 では、過去4回の Forest Day 参加者から寄せられた「他の参加者とのインフォーマルなネットワークづくりを行う場が欲しい」との要望に応え、一つの会場で複数のグループが同時並行で活動報告を行う Issues Marketplace が企画された。開会式で CIFOR の Seymour 所長が予告したとおり、会場は多くの参加者の活気と喧噪に包まれ、まさに実際の市場のような雰囲気の中、小グループでの議論や発表内容に対する意見交換、名刺交換などが行われた。

森林総合研究所 REDD 研究開発センターからは、松本光朗センター長と Andreas Langner 研究員が活動報告を行った（写真1）。

松本センター長からは、REDD 研究開発センターの活動の概要について発表がなされた。当センターでは、二国間クレジット制度を想定した REDD プラス活動のガイドライン策定や方法論の確立に向け、さまざまな研究開発を行っている。

従来の手法には、大きく三つの問題点がある。一つはクレジット制度に関するもので、UNFCCC 傘下の国および準国レベルのメカニズムと、プロジェクトレベルでのボランタリーなメカニズムの2種類が別個に存在する。その二つの間をつなげるものとして日本政府は二国間クレジット制度を

提案し、REDD 研究開発センターはその方法論の確立に向け、研究を進めている。

二つ目は追加性(additionality)の課題であり、AR-CDM の失敗の要因は認証に時間とコストがかかりすぎることにあった。そこで当センターでは、森林減少の防止、排出削減、森林管理などの活動内容をリスト化し、その要件を満たすものを REDD プラス活動として認めるというポジティブリストの導入を検討している。

三つ目は炭素会計(carbon accounting)手法にかかわるもので、UNFCCC ではリモートセンシングと地上調査の組み合わせによるモニタリングシステムが求められている。そのためには、参照レベルの設定手法が確立されなければならない。そこで当センターでは、5年ないし10年の平均値を参照レベルとして用いるというシンプルな方法論を提案している。

この発表に対し、集まった聴衆からは、既存の方法論との関係性について質問がなされた。これに対し REDD 研究開発センターでは、既存の手法を基に、その有効な組み合わせを模索するという立場をとっているという説明がなされた。

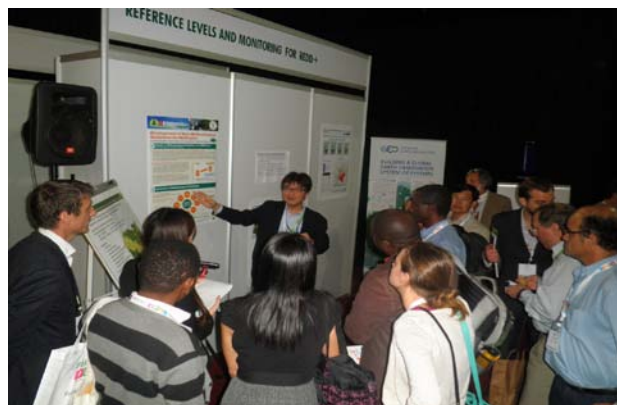


写真1 Issues Marketplace での発表の様子

Langner研究員からは、当センターがカンボジア森林局と共同で実施している、土地被覆分類図の自動作成に当たって季節性の影響を取り除く手法の研究開発に関する報告がなされた。高解像度光学センサ衛星画像を用いた土地被覆分類図は極めて高い精度を持ちうるが、その精度は熟練者の目

による目視判読技術に依存している。モニタリングの透明性・再現性・検証可能性を向上するためには、土地被覆分類を目視判読から自動分類に変えていく必要があるが、現在のところ自動分類では誤判読が多く、精度が低下する。その誤判読の原因となっているのが森林の季節性の問題だ。高空間分解能のSPOT**画像でカンボジア全域の衛星地図を作成する場合、部分ごとに異なる日付の衛星画像が使われるが、森林タイプごとに、乾季の始まりから終わりまでの間で葉の茂り具合に大きな差があるため、誤判読が起きるのである。

本研究では、まずMODIS***のデータを用いて、乾季に当たる10月から4月の各月について、カンボジア全域の土地被覆図を作成する。葉の茂り具合はその年の降水状況に左右されるため、この調査は毎年行う必要がある。次に、目視判読によって作成された基準年の土地分類図に基づき、各MODISバンドと土地被覆分類の反射特性の経時変化を分析し、土地被覆分類ごとの特性関数を求める。この関数を用いれば、異なる月に撮られたSPOTの衛星画像を同じ月のデータとして読み替えることができる（図1）。

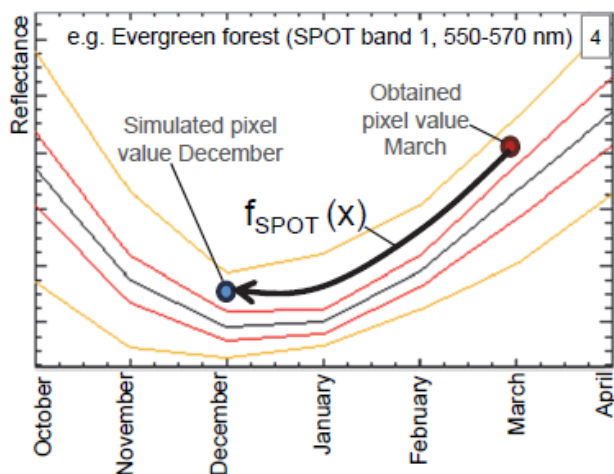


図1 森林の反射特性の季節変化（例）

** フランス、ベルギー、スウェーデンが共同開発した一連のリモートセンシング衛星

*** NASAが開発した可視・赤外域の放射計で、地球観測システムのTerraとAquaに搭載されている

聴衆からは、実用可能性やコスト、カンボジア以外の地域への応用性など、多くの質問が寄せられ、以下のように回答した。本モニタリングシステムはいまだ研究開発段階にあるが、カンボジアでの手法開発がうまくいけば、同じく季節性変化を有するほかの地域での土地被覆分類への応用が可能になると考えている。コストについては主に高解像度のSPOTデータを取得する費用と現地踏査を行う費用がかかる。画像の単価は国ごとに異なり、必要な枚数によっても費用は違ってくる。例えば日本では、処理レベル1Aまたは1Bの分解能10mのフルカラーのシーンデータ、もしくは処理レベル2のシーンデータ（60km×60km）で、1枚につき6700ドルかかる。ただし、ランドサット衛星画像についてはアーカイブが無償公開されているため、これを使えば費用はかからない。また、年ごとの季節性の影響を調査・分析するために使うMODISデータに関しては、インターネットから無償でダウンロードすることができるので、これについても衛星画像取得のための費用はかからない。

さらに、技術的な面で踏み込んだ質問も寄せられた。例えばMODISデータから土地被覆の変化を読み取ることができるかという質問には以下のように回答した。MODISの衛星画像の解像度は500mと低く、詳細な土地被覆の変化を知ることができないため、MODISのデータはあくまで季節性変化の分析のためにだけ用いられ、そこから得られた関数を使って、高解像度のSPOTデータの季節性を補正することになる。また、乾季の始まりと終わりの日付を明確に設定しなければならないのかという質問に対しては、実際にはその必要はない。本研究の趣旨は、森林のもつ反射特性と乾期・雨期という時期の間にある数学関数を求めることにあり、それが求めれば、すべてのSPOTデータを読み替えることができるとの見解を示した。

REDDプラス推進のためには、測定・報告・検証可能なシステム（MRVシステム）の構築は不可欠で、リモートセンシングを用いたモニタリング手

法の研究開発には多くの期待と関心が寄せられている。REDD 研究開発センターの発表には、絶えず多数の参加者が足を止め、発表内容に真剣に耳を傾ける姿が見られた。同じ分野の研究者から研究論文を提供したいとの申し出もあり、Issues Marketplace を通した各国関係者との連携は、今後の研究開発に大きく寄与すると期待される。

1 - 4. Global Updates on Forests and Climate Change

午後の全体会合として、英国放送協会 (BBC) ⁸ の Richard Black氏をモデレーターに、4名のスピーカーより森林と気候変動に関する世界の最新の話題について報告がなされた。

イギリス環境食糧農林省の Caroline Spelman 大臣は、現在の気候変動問題の状況について、もはや待ったなしの状態にあると警鐘を鳴らした。この問題に対処するには、まず持続可能な農業による食料安全保障への統合的アプローチが不可欠だ。気候への影響を低減しながら、増加する食糧需要に応えるためには、農業の効率化によって収量を上げる「気候変動対応型農業 (Climate-smart Agriculture)」の確立が求められる。

加えて、水へのアクセスの問題も解決が急がれる。世界では、河川流域に暮らす 10 億人が水危機に瀕しており、地球人口の 4 分の 3 は安全な水に対するアクセスを持っていないと言われている。水需要が競争的な状況に置かれている場合、国家レベルで水資源を管理し、河川が国境をまたいでいる場合には、それをめぐる紛争が起こらないよう、国際協力を行っていく必要があるだろう。イギリスの International Climate Fund⁹ は、環境食料農林省、エネルギー・気候変動省、国際開発省が連携して運営している。投資したリソースの対価を最大化する意味でも、連携によるアプローチは極めて重要なのだ。

さらに、「最も重要なのは REDD プラスのためのファイナンスの確立だ」との発言もあった。そのためには、グリーン気候基金の設立、公的機

関・民間からの資金の積極的活用、PES (Payments for Ecosystem Services) など気候変動以外の分野とのシナジー効果、さらに、地球全体の気候システムだけでなく、地元の人々や生態系にも恩恵がある形にしていかななくてはならない。REDD プラスは単に森林だけによい影響を与えるものではなく、土地の所有権を明確化して森林管理の能力を向上させれば、森林減少のドライバーに立ち向かう手段にもなり得ると Spelman 氏は強調した。

続いて、世界銀行の Rachel Kyte 氏より、前日 (12 月 3 日) に開催された Agriculture and Rural Development Day 2011¹⁰ について、その成果報告が行われた。この会合で、南アフリカ共和国 Tina Joemat-Peterson 農林水産大臣は、農業を気候変動交渉の俎上に載せ、「気候変動対応型農業」に向けて行動を起こすことを強く訴えた。また、大臣は UNFCCC の交渉担当の人々に対し、科学および技術の助言に関する補助機関 (SBSTA) ¹¹ の下で農業に関する作業プログラムを組織することを要望する書簡を送る予定にしている。Kyte 氏は、「森林と農業は不可分の関係にある」と述べ、土地やエネルギーへのアクセスを確保し、農作物の生産性を上げ、食料の安全保障を行って貧困問題を解決しない限り、どんなによく練られた炭素対策も無意味に終わってしまうと指摘した。

また従来、乾燥地林やモザイク状のランドスケープが話題にのぼることはまれだったが、こうした土地は地域住民にとって、気候変動や経済状況による飢饉を避けるための重要なセーフティネットでもある。Forest Day 5 でそうした土地にあらためて焦点が当てられたことは、その重要性が世間に評価されてきていることの証左であろう。最後に Kyte 氏は、会場に集まった専門家と政治家に対し、「何か国際的な計画を作ろうというときは常に、何よりもまず地元の人々の要望を大切にしたい」と呼びかけた。

続いて、Ateneo School of Government¹² の Tony La Viña 学長より、SBSTA の REDD プラス決議に関する進捗報告がなされた。REDD プラスをめぐるのは、

①参照レベルとMRV方法論の構築、②セーフガードの保障、③ファイナンス手法の確立という三本柱を中心に交渉が進められてきた。2010年のカンクン合意では、MRV方法論の確立に向けて作業計画を進めることや、先住民族の権利の尊重、環境保全、透明性と有効性の高いガバナンスといったセーフガードの実施に向けて努力することが盛り込まれた。一方で、ファイナンスの問題については議論が尽くされていないとして合意に至らず、今回のCOP17に持ち越されていた。

12月3日のSABSTAでは、セーフガードに関する情報交換の仕組みを構築することが合意された。このガイダンスはそれほど詳細なものではないが、La Viña氏はこれについて、「実際に経験を積み、真に実施しなくてはならないセーフガードは何なのかを見極めた上で詳細を詰めていくべきだ」と述べた。また、参照レベルの策定方法に関する決議は、問題自体が非常に技術的で、議論しなければならないことが山積していたため、極めて難航したが、最終的には参照レベル策定のためのガイドラインという形で合意に至った。

SBSTAでは引き続き、三つ目の柱であるファイナンスに関する議論と交渉が行われる。セーフガード、MRV方法論、ファイナンスはそれぞれ個別に交渉がなされているが、実際のREDDプラス活動においては密接な関係を持っている。La Viña氏は、「ファイナンスの課題が進展すれば、他の二つも自ずと前進する。次週の交渉で、ファイナンスに関しても合意に至ることができるはずだ」と、今後の展開に対する期待と自信を語った。

最後に、ナイジェリアのCRSFC¹³のOdigha Odigha議長より、GCF (Governors' Climate and Forests Task Force)¹⁴の活動内容について発表が行われた。GCFは、アメリカ、ブラジル、インドネシア、ペルー、ナイジェリアから16の自治体が形成しているタスクフォースで、REDDプラスを実際に運用していくために必要な、現場レベルの仕組みの構築を目指して活動している。

Odigha氏は、REDDプラスの実施に向けて整えな

ければならない要件として、人々にREDDプラスを通じた森林保全を浸透させるためには、一般の人が自分で炭素量を量り、その価格を知ることのできる計算方法が必要だと述べた。

さらに解決が急がれるのが、やはり貧困問題だ。Odigha氏は会場の参加者に、こんな話を語った。「森林を守らなければならないというのは正しい。しかし、ここに病床に伏して生死の境をさまよう妻と貧しい夫がいたとする。夫のもとに業者が現れ、木を切って売れば、妻を病院に連れて行く200ドルが手に入るとそそのかす。彼は一体、木と金とどちらを取るだろうか。もし彼が賢く、妻を愛していたなら、彼は妻の命を守るために200ドルで木を売るだろう。これが、私たちが毎日のように直面している現実なのだ」。

最後にOdigha氏は「行動を起こすことこそが、将来に望ましい変化をもたらす唯一の手段だ」と参加者に呼びかけた。

1－5. Parallel Discussion Forums 2

「ソーシャルセーフガード：REDDプラス活動における先住民・森林依存地域の権利と利益の保護」

午後、「La Vita」で開かれた分科会では、国際森林研究機関連合 (IUFRO)¹⁵のAlexander Buck氏と国連開発計画 (UNDP)¹⁶のCharles McNeill氏をモデレーターに迎え、REDDプラス活動における社会的なセーフガードをテーマに、基調講演、パネルディスカッション、さらに会場の参加者を交えて活発な意見交換が行われた。

まず、IUFROのJohn Parrotta氏と気候変動対策におけるコミュニティ及び生物多様性への配慮に関する企業・NGO連合 (CCBA)¹⁷のJoanna Durbin氏より、基調講演が行われた。Parrotta氏は、「森林減少・劣化に対して大量の資金を投入することが、真の問題解決となるか？」という根源的な問いを参加者に投げ掛けた。先住民や森林依存地域のコミュニティには、森林と共存し、保全と利用を両立させるための伝統的な知恵が残されている。

Parrotta氏は、REDDプラスの実施に当たっては、

先住民の土地利用や所有権を尊重し、食の安全や伝統的な知識や慣習、社会的組織の在り方に十分配慮しなければならないと強調した。そのためには、プロジェクト実施前の段階から地元コミュニティを積極的に参加させ、その後の活動やモニタリング活動にも関わってもらうことが不可欠だ。そのように十分な説明責任を果たし、コミュニティによる共同管理を行って、REDD プラスで得た利益を地元コミュニティに公平に配分することが、REDD プラス実施のための要件となる。

次いで Durbin 氏は、セーフガードには三つの意味が含まれると述べた。すなわち、①no harm：先住民や地域住民の生活に悪影響を及ぼさないようにすること、②good governance：よきガバナンスを行うこと、③multiple benefit：保護するだけでなく、生物多様性やその他の生態系サービスなどを含む新たな利益を生み出すことである。一方で Durbin 氏は REDD プラスにおけるセーフガードの課題として、仕組みの複雑さを解消し、地元コミュニティの事情や要求に適合させる柔軟性を持つ必要があると指摘した。また、REDD プラスの実施に当たっては、政府だけでなく活動にかかわるすべての団体が責任と説明責任を果たし、高い透明性を持っていなければならないと強調した。

続いて、エクアドル環境省のCarola Borja氏、先住民生物文化・気候変動協会（TEBTEBBA）¹⁸のVictoria Tauli-Corpuz氏、アマゾン近隣の先住民組織であるCOICA¹⁹のJuan Carlos Jintiach氏、コンゴ共和国のERND Institute²⁰のRoger Muchuba氏、ケニアのIPACC²¹のKanyinke Sena氏をパネリストに迎え、ディスカッションが行われた。

セーフガードの観点からキャパシティビルディングに求めることは何かという問いに対しては、Borja 氏は政府の環境分野に関わる人々の研修が喫緊の課題であり、技術移転と情報システムの構築に関する能力構築を求めたいと述べた。一方 Sena 氏は、確かに技術面でのキャパシティビルディングは必要ではあるが、正しいことをしようという意味と、パートナーシップを長期的に続け

ていくことが最も重要だと語った。また、自ら活動を広げていけるようにするため、情報発信のためのツールとシステムの確立に関する技術移転があればいいと回答した。

また、REDD プラスの実施に当たって最も重要なのは何かという質問に対し、Tauli-Corpuz 氏は現状での課題について、発展途上国に情報が行き渡っておらず、政府の行政官も地元住民も REDD プラスについて全く無知であったり、誤解を抱いている場合があると指摘した上で、適切な周知活動を行い、地元の人々が自らモニタリングとレポーティングを行うコミュニティ・モニタリング・システムを構築する必要があると述べた。

さらに、会場の参加者とパネリストとの間で活発な質疑・意見交換が行われた。REDD プラスを成功させるための要因や、セーフガードの観点から留意しなければならないことなど、先住民の立場から REDD がどのように受け止められているかということに関心が集まっていた。Tauli-Corpuz 氏は、「REDD プラスのキーマンとなるのは、土地の所有者・利用者である先住民」と繰り返し強調し、あくまで地域住民が主体となって活動を行うことが重要だと述べ、そのためにもキャパシティビルディングが求められると回答した。

1－6. Closing Plenary

閉会に際し、UNFCCC の Christiana Figueres 事務局長より、Forest Day 5 の参加者に対し謝辞が述べられ、さらに開催中の COP17 の現状での主要な成果として、アフリカの土地に関する気候変動適応策のパッケージがまとめられ、京都議定書が政策ギャップなく第二約束期間に移行することが合意され、気候変動に対する現在の取り組みレベルは決して十分ではないという認識が広く共有されたことが示された。COP17 は、200 もの国の政府が 50 年後の地球環境を見据えたグローバルな行動計画を打ち立てたという意味で、非常に意義深いものであった。

また Figueres 氏は、気候変動対策の三本柱とし

て、緩和策、適応策、貧困削減策を講じなくてはならないと指摘した。これらはそれぞれ独立のものではなく、気候変動を緩和するには、現在の気候に適応し、自然の回復力を高める必要があり、そのためには世界の貧困問題の解決が不可欠である。REDD プラスは、森林減少・劣化の進む地域の人々の QOL（生活の質）を向上させ、この三本柱を実現する重要な手段の一つとされており、Figueres 氏は「その実現に向けて革新的知見をもたらしてくれた皆さんに感謝の意を表したい」と語り、参加者の労をねぎらった。

最後に、CIFOR の Seymour 所長より、今回を含めた 5 回の Forest Day の成果のラップアップがなされ、また、Seymour 氏が今年中に CIFOR の所長から退くことになったと発表された。「しかし、気候変動と森林に関しては、まだまだすべきことが残されている」と Seymour 氏は言う。すなわち、ファイナンスのための政策決定の推進、科学が効果的に政策に生かされる道筋の模索、また、気候変動問題における緩和策と適応策や森林問題における熱帯雨林対策と乾燥地林対策の間にある不均衡の是正、ジェンダーの問題に対する意識の

向上などである。Seymour 氏は森林の問題に携わる者に必要な心構えについて、アイススケートの初心者になぞらえて、「小さく踏み出して、常に前傾姿勢を」とのメッセージを参加者に伝え、挨拶を締め括った。

Seymour 所長の引退発表を受けて CPF の Rojas-Briales 議長より、「Forest Day の母」としての Seymour 氏の功績に讃辞が贈られ、花束が贈呈された。

草の根レベルの活動を行う実務者から、政策決定に携わる政府代表者まで、さまざまな立場から多くの参加を得て開催された Forest Day 5 は、それぞれの参加者が森林の保全と持続可能な利用のために今後一層の努力を重ねることを確認し合い、成功裏に閉幕した。

Forest Day 5 の詳細な報告（英文）は以下のページをご参照下さい。

- CIFOR による Forest Day 5 報告のページ
<http://www.forestsclimatechange.org/events.html>
- IISD と CIFOR による Forest Day 5 summary
<http://www.forestsclimatechange.org/fileadmin/downloads/fd5/forestday-bulletin.pdf>

¹ Center for International Forestry Research : <http://www.cifor.org/>

² Collaborative Partnership on Forests : <http://www.fao.org/forestry/cpf/en/>

³ African Wildlife Foundation : <http://www.awf.org/>

⁴ Council for Scientific and Industrial Research : <http://www.csir.co.za/>

⁵ The Green Belt Movement : <http://www.greenbeltmovement.org/>

⁶ Forest Carbon Partnership Facility : <http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/>

⁷ Winrock International : <http://www.winrock.org/>

⁸ The British Broadcasting Corporation : <http://www.bbc.co.uk/>

⁹ International Climate Fund : <http://www.climatefundupdate.org/>

¹⁰ Agriculture and Rural Development Day 2011 : <http://www.agricultureday.org/>

¹¹ Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice

¹² Ateneo School of Government : <http://www.asg.ateneo.edu/>

¹³ Cross River State Forestry Commission : <http://www.forestry.crs.gov.ng/>

¹⁴ Governors' Climate and Forests Task Force : <http://www.gcftaskforce.org/>

¹⁵ International Union of Forest Research Organizations : <http://www.iufro.org/>

¹⁶ United Nations Development Programme : <http://www.beta.undp.org/undp/en/home.html>

¹⁷ The Climate, Community and Biodiversity Alliance : <http://www.climate-standards.org/>

¹⁸ Indigenous Peoples' International Centre for Policy Research and Education : <http://www.tebtebba.org/>

¹⁹ Indigenous Organizations of the Amazon River Basin

²⁰ Environnement Ressources Naturelles et Developpement Institute

²¹ Indigenous Peoples of Africa Coordinating Committee : <http://www.ipacc.org.za/eng/default.asp>